

所 属	清流の国推進部清流の国づくり政策課		
係 名	地域振興係	内 線	2058

世界遺産をはじめとした「清流の国ぎふ」の魅力発信支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
370,000	一般財源 370,000	補助金 370,000
(前年度 300,000)		

2 背景・現状

近年、本県の地域資源の世界遺産等への登録・認定や国内候補への選定が相次いでおり、これらを活かした「清流の国ぎふ」の魅力づくりを推進していく必要がある。

3 事業目的

ふるさとへの愛着や誇りの醸成、地域資源や特性を活かしたまちづくり、県内の世界遺産等を活用した新たな魅力の創出など、市町村等が主体的に取り組む「清流の国ぎふ」づくりを支援する。

4 事業概要

(1) 清流の国ぎふづくり推進事業 (200,000 千円)

「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」を契機とした「清流の国ぎふ」づくりを支援。

・2020プロジェクト推進事業 (うち 100,000 千円)

スポーツ振興、観光振興、企業誘致など「清流の国ぎふ2020プロジェクト」推進のためのハード整備を支援。

(2) 地方創生モデル事業 (120,000 千円)

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき実施する、他の市町村のモデルとなる事業を支援。

新・世界遺産連携推進事業 (うち 50,000 千円)

複数の市町村等が連携して取り組む、県内の世界遺産または国内候補に選定された遺産を活かした地域の魅力づくりや発信等を継続・発展させる事業を支援。

新・世界農業遺産人材育成事業 (うち 50,000 千円)

世界農業遺産の源である長良川流域の伝統文化、産業を育む人材の育成を支援。

(3) 市町村振興事業 (50,000 千円)

独創的で他の市町村の模範となる先導的・個性的な地域づくりを支援。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○地域活性化対策費
清流の国ぎふ推進補助金

所 属	清流の国推進部清流の国づくり政策課		
係 名	移住定住係	内 線	2056

新 県出身大学生等のUターン促進のための奨学金制度の創設

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
37,800	一般財源 37,800	貸付金 36,000
(前年度 0)		旅費 1,131
		報償費 410 等

2 背景・現状

近年、地方から大都市圏に若者が転出する傾向が続く中、本県でも進学する高校生の約8割が県外大学を選ぶなど、「清流の国ぎふ」の未来を支える人材が流出している。

3 事業目的

県外大学等に進学しながらも、将来的に岐阜県に戻って活躍する意欲がある方を支援するための奨学金を創設し、これらの方の修学を容易にするとともに、卒業後の本県へのUターンを促進する。

4 事業概要

県出身大学生等の奨学金制度の創設

○ 県外大学等に在学する者であって、卒業後、県内に居住し就業する場合に返還を全額免除する奨学金の貸与を実施。

- ・ 貸与金額 月額3万円
- ・ 貸与人数 100人以内

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○ 地域活性化対策費
Uターン大学生奨学金事業費

所 属	清流の国推進部清流の国づくり政策課		
係 名	移住定住係	内 線	2056

新 空き家を活用した移住定住の促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
50,000	一般財源 50,000	補助金 40,000
(前年度 0)		委託料 9,499 等

2 背景・現状

近年、人口減少等により県内の空き家が増加しているが、行政や民間団体等による空き家利活用の取組みにより、地域に新規住民が増え、地域が活性化する事例がみられる。また、都市部の住民や子育て世代が、自然環境や広い住環境を求めて地方暮らしを見直す機運もあり、空き家の利活用に対する需要が高まっている。

3 事業目的

未利用資源としての空き家の利活用への意識を醸成するとともに、県外からの移住促進と県内の定住促進を図る。

4 事業概要

県外からの移住世帯、多子世帯、新婚世帯等を対象に、空き家の改修費等を助成するとともに、市町村や移住促進団体等が行うお試し住居の整備費を助成する。また、空き家を有効活用した移住を促進するための事業を実施する。

(1) 空き家改修費補助

- ・補助対象者 : 県外からの移住世帯、多子世帯、新婚世帯等
- ・補助率 : 事業費の1/3以内

(2) 空き家を活用したお試し体験住宅の整備費補助

- ・補助対象者 : 市町村、移住を促進する団体等
- ・補助率 : 事業費の1/3以内

(3) 空き家活用移住定住推進事業

未利用資源である空き家を活用して、都市部の移住希望者の移住へのきっかけづくりと、市町村や地域住民の活用気運醸成となる事業を実施。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (3) 地域振興対策費 (明細書事業名) ○地域活性化対策費 空き家活用支援事業費補助金 空き家活用移住定住推進事業費
--

所属	清流の国推進部地域スポーツ課			28年度担当所属名
係名	全国レクリエーション大会推進室総務企画係	内線	2962	全国レクリエーション大会推進事務局
	地域スポーツ係		2953	地域スポーツ課地域スポーツ係

全国レクリエーション大会の開催

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
113,993 (前年度 28,123)	一般財源 113,993	負担金 99,000 委託料 12,493

2 背景・現状

本県では、県政の重要なテーマのひとつとして「スポーツ立県・ぎふ」の実現を掲げ、すべての県民が年齢、適性等に応じて日常的にスポーツに参加できる環境づくりを進めるとともに、本県初となる「第70回全国レクリエーション大会 in 岐阜」の開催準備に取り組んでいる。

3 事業目的

「第70回全国レクリエーション大会 in 岐阜」の開催及びレクリエーションスポーツのさらなる普及により、県民の健康づくりと地域の活性化を推進する。

4 事業概要

新 (1) 全国レクリエーション大会開催事業費 (101,500 千円)

平成28年9月23日～25日の本大会開催のほか、大会の円滑な実施に向けた体制整備や広報活動、全県的な開催機運の醸成を図るためのイベントを実施。

(2) レクリエーションスポーツ推進事業費 (12,493 千円)

子どもから高齢者までを対象とした体力や年齢等に応じたレクリエーションスポーツ教室の実施や、指導者の指導力向上のための講習会などを開催。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (4) スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○スポーツ振興費
全国レクリエーション大会開催事業費
レクリエーションスポーツ推進事業費

所 属	清流の国推進部競技スポーツ課		
係 名	競技スポーツ係	内線	2950

2020年東京オリンピック等に向けた選手強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
62,720 (前年度53,656)	一般財源 62,720	交付金 38,100 委託料 8,930

2 背景・現状

2020年東京オリンピックの開催に向け、スポーツへの関心や期待が高まる中、オリンピック等の国際的な舞台で活躍する選手を一人でも多く輩出するため、本県の競技力を更に向上させる必要がある。

3 事業目的

2016年リオデジャネイロオリンピックに20名、2018年平昌冬季オリンピックに5名、2020年東京オリンピックに30名の本県ゆかりの選手出場を目指す。

また、継続的にジュニア世代の発掘・育成を行い、オリンピック等の国際舞台で活躍できる選手の輩出と競技力向上を目指す。

4 事業概要

(1) オリンピックアスリート強化支援事業費(42,235千円)

リオ・東京オリンピック等で活躍できるアスリートを指定し、遠征や強化合宿等にかかる経費のほか、栄養補助食品の購入等にかかる経費に対し助成。

(2) ジュニアアスリート発掘・育成事業費(20,485千円)

ジュニア世代を対象とした運動能力測定会により優秀な人材を発掘し、複数競技種目の体験や栄養学・スポーツ心理学のプログラムを実施するなど、一貫した育成・強化を実施。

(款) 2総務費	(項) 2企画開発費	(目) (4)スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○スポーツ振興費	オリンピックアスリート強化支援事業費 ジュニアアスリート発掘・育成事業費	

所 属	清流の国推進部競技スポーツ課		
係 名	障がい者スポーツ係	内線	2944

2020年東京パラリンピック等に向けた 障がい者スポーツの競技力向上

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】	
29,528	一般財源 29,528	交付金 17,800	
(前年度20,700)		補助金 10,469	

2 背景・現状

2020年東京パラリンピックの開催に向け、障がい者スポーツへの関心や期待が高まる中、パラリンピック等の国際的な舞台で活躍する選手を一人でも多く輩出するため、本県の競技力をさらに向上させる必要がある。

3 事業目的

2016年リオデジャネイロパラリンピックに5名、2020年東京パラリンピックに10名の本県ゆかりの選手出場を目指す。

また、競技団体設立の支援や指導者の育成など、有力な選手育成を目的とした総合的な環境整備に取り組むことにより競技力向上を目指す。

4 事業概要

(1) パラリンピックを目指すアスリート強化支援事業費(19,059千円)

リオ・東京パラリンピック等で活躍が期待できる選手やチームを指定し、遠征や強化合宿等にかかる経費のほか、栄養補助食品購入等にかかる経費に対し助成。

(2) 障がい者アスリート育成支援費補助金(10,469千円)

将来の有力選手育成のため、世界大会等に出場する選手の遠征費、競技用具購入等にかかる経費を助成。また、県内競技団体等の設立や指導者育成など、環境整備にかかる経費に対し助成。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (4) スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○スポーツ振興費
パラリンピックを目指すアスリート強化支援事業費
障がい者アスリート育成支援費補助金